

ポジティブ・インパクト・ファイナンスの融資契約締結 住宅メーカー初、SDGsへの貢献が評価

住友林業株式会社(社長:市川 晃、本社:東京都千代田区、以下当社)は、三井住友信託銀行株式会社(社長:橋本 勝、本社:東京都千代田区、以下SMTB社)と、国連環境計画・金融イニシアティブ(以下、「UNEP FI」)(※1)が提唱するポジティブ・インパクト金融原則(※2)に即した「ポジティブ・インパクト・ファイナンス(資金用途を特定しない事業会社向け融資タイプ)」の融資契約(以下、「本件」)を締結しました。当社のSDGsに貢献する取り組みが評価されたもので、本件締結により通常の融資と比べ金利水準が優遇されます。

ポジティブ・インパクト金融原則はSDGsの達成に向けた金融の枠組で、これに基づいて実行されるポジティブ・インパクト・ファイナンスは、企業活動が経済・環境・社会に及ぼすインパクトを金融機関が包括的に分析・評価し、当該活動を継続的に支援することを目的に融資を実行するものです。なお、金融機関による評価については、透明性を担保するために第三者機関によるレビューが行われています。

SMTB社は2019年3月に世界で初めてポジティブ・インパクト・ファイナンスの融資を実行しており、当社は住宅メーカーとして初めての、SMTB社によるポジティブ・インパクト・ファイナンス融資先となります。本件締結にあたって、株式会社日本格付研究所(社長:高木 祥吉、本社:東京都中央区)よりポジティブ・インパクト金融原則への準拠性、活用した評価指標の合理性について第三者意見(※3)を取得しています。

住友林業グループは、再生可能な自然資源である「木」を軸に様々な事業を国内外で展開しています。成長の過程でCO2を吸収し炭素として固定する山林管理・植林事業や木質バイオマス発電事業、木造住宅の建築など、社会全体の環境負荷低減につながる事業を推進しています。2019年5月に発表した中期経営計画では、基本方針の1つに「事業とESGへの取り組みの一体化推進」を掲げ、SDGsへの貢献に一層注力しています。

本件締結にあたり、特にSDGsの目標達成にインパクトを与える活動として、SMTB社より以下のテーマについて定性的、定量的に評価されています。

テーマ	内容	KPI(指標と目標)	SDGs
	・地球温暖化対策や生物多様性保全を両立する山林経営	・国内外の森林認証面積 2021年度までに221,467ha	

<p>持続可能性と生物多様性に配慮した調達</p>	<p>・持続可能な森林資源の活用拡大</p> <p>・生物多様性に配慮した環境づくり</p>	<p>・自社生産苗木の植林面積及び供給本数 2021年度まで 7,920ha、726万本</p> <p>・本燃料用チップ・ペレット等取扱量 2021年度までに 1,363,930t</p> <p>・持続可能な木材の取扱及び木材製品の取扱量 2021年度までに 100%</p> <p>・自生種の販売本数 2021年度 500,000本</p>	
<p>事業活動における環境負荷の低減</p>	<p>・脱炭素社会に向けた自社の活動における温室効果ガス排出量削減</p> <p>・資源保護及び廃棄物排出削減とゼロエミッションの達成</p>	<p>・自社の活動における温室効果ガス排出量 2030年に2017年比21%削減</p> <p>・各事業におけるリサイクル率 (新築現場 98%、国内製造工場 99.5%、発電事業 56.5%、リフォーム事業 84%、生活サービス事業など 98%、海外製造工場 98%、住宅解体現場 98%)</p> <p>・廃棄物ゼロエミッションの推進(産業廃棄物最終処分量 2021年度 54,087t(2017年度比 15%減))</p>	
<p>多様な人材が活躍できる職場</p>	<p>・持続可能なサプライチェーンの構築</p> <p>・多様な発想と働きがいで活力を生む職場づくり</p> <p>・若年層育成と高齢者等活用による人材の確保</p> <p>・働き方改革による長時間労働の削減</p> <p>・労働災害事故の撲滅</p>	<p>・国内住宅部門のサプライチェーンにおけるサステナビリティ調査実施率 2021年度 80%</p> <p>・輸入木材製品仕入れ先におけるサステナビリティ調査実施率 2021年度 100%</p> <p>・女性管理職比率 5.5%以上(単体)、7.3%以上(国内関係会社)、社員満足度 85.0%(単体)</p> <p>①新卒3年離職率 15%</p> <p>②社員一人当たり研修費用132千円、研修延べ受講者数13千人、社員一人当たり研修時間 15.5時間</p> <p>③定年退職者の再雇用率 87%(いずれも住友林業)</p> <p>・社員平均有給休暇取得日数 14日(単体)、平均所定外労働時間削減率 32.0%(単体、2013年度比)</p> <p>・重大労災発生件数(休業4日以上) 0件、新築施工現場においては労働災害件数(休業1日以上)をゼロ</p>	
<p>持続可能な社会を実現する製品・サービス</p>	<p>「木」を軸とした様々な事業活動から「価値創造プロセス」を構築して「持続可能な豊かな社会の実現」に貢献する。各事業において以下3項目の方策を推進する。</p> <p>・環境配慮型商品・サービスの拡大(自社以外の間接排出を含む)</p> <p>・社会課題の解決に貢献するビジネスの拡大</p> <p>・持続可能で革新的な技術開発の推進</p>	<p>・購入した製品・サービス及び販売した製品の使用に伴う温室効果ガスの合計排出量 2030年に2017年比16%削減</p> <p>・ZEH受注率 2021年度 80%、環境配慮型リフォーム受注率 2021年度 60%</p> <p>・国内木造建築における炭素固定量 2021年度 199,509t-CO2</p> <p>・環境緑化事業における環境配慮商品受注率 2021年度 63%</p> <p>・2021年度の有料老人ホーム居室数計画値 2,014室</p> <p>・再生可能エネルギー事業における電力供給量(世帯数換算値) 中長期的に発電規模で300MW体制を目指す(2021年度計画値は373,826世帯相当の供給量、発電規模で177MW)</p> <p>・2025年「W70計画」、2041年「W350計画」の実現を通じて、建築構法、環境技術、使用部材や資源となる樹木の開発など未来技術開発へのロードマップとし、木造建築物の可能性を広げる。</p>	

これらの取り組みの進捗・成果は、当社が発行する統合報告書、サステナビリティレポートで開示してまいります。

当社は本件締結により、SDGsの目標達成に向けた取り組みをより一層強化し、中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

(※1)国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)

国連環境計画(UNEP)は、1972年に「人間環境宣言」及び「環境国際行動計画」の実行機関として設立された国連の補助機関です。UNEP FIは、UNEPと200以上の世界の金融機関による広範で緊密なパートナーシップであり、1992年の設立以来、金融機関、政策・規制当局と協調し、経済的発展とESG(環境・社会・企業統治)への配慮を統合した金融システムへの転換を進めています。

(※2)ポジティブ・インパクト金融原則

UNEP FIが2017年1月に策定。企業がSDGsの達成への貢献を開示し、銀行はそのプラスの影響を評価して資金提供を行うことにより、資金提供先企業によるプラスの影響の増大、マイナスの影響の低減の努力を導くものです。融資を実行する銀行は、責任ある金融機関として、指標をモニタリングすることによって、インパクトが継続していることを確認します。

(※3)株式会社日本格付研究所のウェブサイトをご参照ください。

<https://www.jcr.co.jp/>

以上

《お問い合わせ先》

住友林業株式会社

コーポレート・コミュニケーション部 橋本・河村

TEL:03-3214-2270